

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	20,553	流動負債	9,491
現金及び預金	1,600	営業未払金	8,162
受取手形	591	未払金	877
営業未収金	7,562	未払費用	110
前払費用	343	未払法人税等	102
預け金	10,178	未払消費税	24
その他	276	前受金	71
		預り金	86
固定資産	26,480	賞与引当金	52
有形固定資産	21,877	その他	2
建物	12,716	固定負債	835
構築物	925	繰延税金負債	431
機械装置	1,141	長期未払金	45
船舶	69	資産除去債務	293
車輛運搬具	165	その他	65
工具器具備品	148		
土地	6,649	負債合計	10,327
リース資産	7	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	54	株主資本	35,702
無形固定資産	1,269	資本金	800
借地権	232	利益剰余金	34,902
ソフトウェア	696	利益準備金	200
ソフトウェア仮勘定	319	その他利益剰余金	34,702
その他	20	固定資産圧縮積立金	243
投資その他の資産	3,333	別途積立金	32,690
投資有価証券	1,986	繰越利益剰余金	1,768
関係会社株式	302	評価・換算差額等	1,004
長期前払費用	4	その他有価証券評価差額金	1,004
前払年金費用	552		
敷金	422	純資産合計	36,707
その他	65	負債・純資産合計	47,034
資産合計	47,034		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		47,677
営業原価		43,251
【 営業総利益 】		4,426
販売費及び一般管理費		2,643
【 営業利益 】		1,782
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	
物流資材関連収入	167	
その他	32	356
営業外費用		
為替差損	1	1
【 経常利益 】		2,137
特別利益		
固定資産売却益	1,136	
投資有価証券売却益	55	
株式報酬受入益	52	1,244
特別損失		
固定資産除売却損	301	
支払補償費	15	
その他	1	317
【 税引前当期純利益 】		3,064
法人税、住民税及び事業税	734	
法人税等調整額	114	848
【 当期純利益 】		2,215

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
			別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金
当期首残高	800	200	31,740	—
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立			950	
固定資産圧縮の積立				243
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	950	243
当期末残高	800	200	32,690	243

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	1,914	33,854	34,654	936	35,591
当期変動額					
剰余金の配当	△ 960	△ 960	△ 960		△ 960
別途積立金の積立	△ 950	—	—		—
固定資産圧縮の積立	—	243	243		243
当期純利益	2,215	2,215	2,215		2,215
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 448	△ 448	△ 448	67	△ 380
当期変動額合計	△ 145	1,048	1,048	67	1,115
当期末残高	1,768	34,902	35,702	1,004	36,707

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの ……

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)を適用しており、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:履行義務を充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計適用に関する取扱い」(実務対応指針報告第39号2020年3月31日)を適用し、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)成立前の税法に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,262百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	10,288百万円
短期金銭債務	453百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	1,026百万円
営業原価	3,431百万円
その他営業取引高	186百万円
営業取引以外の取引高	10百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	1,600,000株
2. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当	960百万円
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
2022年3月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する	
事項を次のとおり提案しております。	
① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	1,112百万円
③ 1株当たり配当額	695円
④ 基準日	2021年12月31日
⑤ 効力発生日	2022年3月11日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	18百万円
未払事業税	20百万円
減価償却超過額	68百万円
減損損失	155百万円
投資有価証券評価損	115百万円
関係会社株式評価損	10百万円
退職給付引当金	△168百万円
譲渡制限付株式報酬	41百万円
長期未払金	13百万円
資産除去債務	89百万円
その他	51百万円
繰延税金資産小計	416百万円
評価性引当額	△298百万円
繰延税金資産合計	117百万円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△106百万円
その他有価証券評価差額金	△442百万円
繰延税金負債小計	△549百万円
繰延税金負債の純額	△431百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は現在ございません。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	1,600	1,600	—
(2)受取手形	591	591	—
(3)営業未収金	7,562	7,562	—
(4)預け金	10,178	10,178	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,714	1,714	—
(6)敷金	422	423	1
(7)営業未払金	(8,162)	(8,162)	—
(8)未払金	(877)	(877)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収金、(4)預け金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 敷金

敷金の時価については、契約期間満了時の返還見込額を貸借契約期間を踏まえた期間に基づく無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 営業未払金、(8)未払金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 272百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 302百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル・倉庫物件(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
4,161	9,658

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	業務支援の受入	資金の貸借 利息の受取	9,173 2	預け金	10,178

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬(株)	なし	保管・運送の受託 商品の購入 土地・倉庫の賃借	倉庫収入 運送収入 商品の購入 賃借料の支払	14,245 18,124 88	営業未収金 営業未払金	1,466 3,592
親会社の子会社	(株)大塚製薬工場	なし	保管・運送の受託 役員の兼任	倉庫収入 運送収入	5,311	営業未収金	502
親会社の子会社	大塚化学(株)	なし	不動産の購入	土地の購入	1,228	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して両社協議の上、決定しております。
- (2) 商品の購入のうち、18,124百万円については、前事業年度より「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、損益計算書上、営業収益及び営業原価から控除しております。
- (3) 土地の購入価格については、一般の取引条件を参考に、交渉の上、取引価格等を決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員等

(単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	大塚雄二郎	なし	当社特別顧問	顧問料の支払	12	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 顧問料については、当社特別顧問としての業務内容を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	22,941円89銭
1株当たり当期純利益	1,384円61銭

(収益認識に関する注記)

当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

1. 倉庫収入

当社は、顧客との契約に基づき、自社倉庫または外部委託倉庫に顧客の荷物を保管する義務、また、当該荷物の入出庫及び出荷を行う義務を負っております。保管については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一定期間にわたり収益を計上しており、入出庫及び出荷については、顧客との契約における履行義務は役務の提供により充足されることから、役務提供完了に従い収益を計上しております。

2. 運送収入

当社は、顧客との契約に基づき、顧客の荷物を運送する義務を負っております。顧客との契約における履行義務は役務の提供により充足されることから、役務提供完了に従い収益を計上しております。

3. 仲介手数料収入

当社は、商品の売買の際に買主と売主の間に立ち、売買契約を仲介する義務を負っております。当該履行義務は商品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務の概要

当社は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から11～16年、割引率は1.9%から2.1%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	291百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	<u>293百万円</u>

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議し、2021年5月31日付で契約締結し、2022年1月14日付で譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	大森土地建物
所在地	東京都大田区大森本町1-66-90 他

3. 譲渡する相手先の概要

譲渡先は国内の一般事業会社ですが、守秘義務の観点から譲渡先の概要については開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況に関し、特筆すべき事項はございません。また、譲渡先は反社会勢力と一切関係ないことを確認しております。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2021年4月15日
契約締結日	2021年5月31日
物件引渡日	2022年1月14日

5. 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の売却により、翌事業年度において固定資産売却益1,282百万円を計上する予定です。